

**「介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい
職場環境づくりに資する調査研究事業」【施設・事業所票】(案)**

■ご記入にあたってのご注意

- ・ この調査票は施設・事業所の管理者の方(施設・事業所全体の方針や経営について回答できる方)がご記入ください。
- ・ 特に指定の無い限り、令和7年9月1日(月)現在の状況についてご回答ください。
- ・ 数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合は「0」とご記入ください。
- ・ 具体的な回答方法については、同封の「記載要領」をご確認ください。
- ・ 令和7年●月●日(●)までにご回答ください。

■調査に関するお問い合わせ先

「介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業」事務局

電話:0120-●●●●-●●●● (平日 9:30~17:30)

◎お問い合わせの際に、調査名をお伝えください◎

〒100-8141 東京都千代田区永田町2-10-3

調査実施機関:株式会社三菱総合研究所

問1 基本情報 ※令和7年9月1日時点

1. 施設・事業所概要

(1) 施設・事業所種別

(①訪問系)

☐ 1 訪問介護	☐ 5 居宅介護支援
☐ 2 訪問入浴介護	☐ 6 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
☐ 3 訪問看護ステーション	☐ 7 夜間対応型訪問介護
☐ 4 訪問リハビリテーション	

(②通所系)

☐ 8 通所介護	☐ 10 地域密着型通所介護
☐ 9 通所リハビリテーション	☐ 11 認知症対応型通所介護

(③入所・居住・泊まり系)

☐ 12 短期入所生活介護	☐ 18 複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)
☐ 13 短期入所療養介護	☐ 19 地域密着型介護老人福祉施設
☐ 14 特定施設入居者生活介護	☐ 20 介護老人福祉施設
☐ 15 小規模多機能型居宅介護	☐ 21 介護老人保健施設
☐ 16 認知症対応型共同生活介護	☐ 22 介護医療院
☐ 17 地域密着型特定施設入居者生活介護	

(2) 利用者数(令和7年9月1日現在)

要支援1		人	要支援2		人	要介護1		人	要介護2		人
要介護3		人	要介護4		人	要介護5		人			

(3) 職員数

※常勤換算の計算方法

常勤換算にあたっては、「直近1週間に当該施設・事業所で従事した勤務時間」を就業規則により規定された「施設・事業所の通常の勤務時間」で除した数値を算出してください。
 なお、小数点第二位を切り捨てして下さい。また、配置がある場合で得られた結果が0.1に満たない場合は0.1と記入して下さい。

例：就業規則により規定された「施設・事業所の通常の勤務時間(=常勤の従業員が勤務すべき時間数)」が40時間/週の場合
 ・1日8時間×週5日(計40時間)勤務する職員A・B⇒常勤(常勤換算1.0)2名
 ・1日8時間×週3日(計24時間)勤務する職員C ⇒非常勤1名
 ・1日3時間×週5日(計15時間)勤務する職員D ⇒非常勤1名
 合計すると、【常勤A・B】2+【非常勤C・D】((24+15)/40)=2.975となり、小数点第二位以下を切り捨て、常勤換算で2.9人の配置

※配置のない職種については「0人」と回答してください。

	実人員		換算人員	
	常勤	非常勤		
1 管理者		人		人
2 介護職員(うち数は実人員のみ)		人		人
うち介護福祉士		人		人
3 介護支援専門員		人		人
4 医療職		人		人
5 事務職等		人		人
6 いわゆる介護助手(以下、介護助手)		人		人

(4) 職員の年代構成(全職種(常勤・非常勤両方を含む)について、実人員でご回答ください。)

10代		人	20～30代		人	40～50代		人
60代		人	70代		人	80代以上		人

(5) 介護職員の配置状況(通所の休憩時間を勤務時間に含みます。)

日中の最も多い時間帯(n:1)		:1	夜勤帯(n:1)		:1
-----------------	--	----	----------	--	----

(6) 現在の常勤職員の業務時間の割合(介護職員、医療職員の平均についてご回答ください。)

直接業務		割	間接業務		割	※合計で10割になるように整数で回答してください。
------	--	---	------	--	---	---------------------------

○直接業務

移動・移乗介助、体位変換、排泄介助、生活自立支援、行動上の問題への対応、食事介助、清拭・入浴介助、身体整容、更衣介助、レクリエーション、機能訓練・リハビリテーション・医療的処置、等

○間接業務

巡回・移動、記録・文書作成・連絡調整、利用者のアセスメント・情報収集・介護計画の作成・見直し、介護テクノロジー・ICT機器の準備・調整・片付け(アシストスーツ等の着脱、web会議等の準備、各種ソフトウェアの更新など)、職員に対する指導・教育、調理、配下膳、清掃、洗濯、入浴業務の準備、リネン交換・ベッドメイク、等

(7) 令和6年10月における介護職員1人当たりの1月あたりの総業務時間

時間/10月

(8) 令和6年10月における介護職員1人当たりの1月あたりの超過勤務時間

時間/10月

(9) 令和6年度の介護職員1人当たりの有給休暇の取得日数

日/年度

(10) 令和6年度の介護職員1人当たりの所定休日日数

日/年度

(11) 令和6年1月時点の職員数
(管理者、介護職員、介護支援専門員、医療職、事務職、介護助手を含みます。)

人

(12) 離職者数(令和6年1月～令和6年12月の1年間)
(管理者、介護職員、介護支援専門員、医療職、事務職、介護助手を含みます。)

人

(13) 新規採用者数(令和6年1月～令和6年12月の1年間)
(管理者、介護職員、介護支援専門員、医療職、事務職、介護助手を含みます。)

人

(14) 施設・事業所のインターネットへの接続の有無

○

1

あり

○

2

なし

→2へ

(15) 施設・事業所の利用者へのインターネットの開放の有無

○

1

あり

○

2

なし

(7)	介護業務支援機器（一気通貫の介護記録ソフト等） ・介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に活用することを可能とする機器・システム ※一気通貫：データの入力から記録・保存・活用までを一体的に支援するもの	☐	1 導入済み																						
			↳現在の利用状況 <table border="1"> <tr> <td>☐</td> <td>1 現在も機器を利用している</td> </tr> <tr> <td>☐</td> <td>2 現在は機器を利用していない</td> </tr> <tr> <td>☐</td> <td>1 導入時に期待した効果を得られなかったため</td> </tr> <tr> <td>☐</td> <td>2 職員が使用を拒否したため</td> </tr> <tr> <td>☐</td> <td>3 使用していた職員が不在になったため</td> </tr> <tr> <td>☐</td> <td>4 利用対象としていた利用者が不在になったため</td> </tr> <tr> <td>☐</td> <td>5 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため</td> </tr> <tr> <td>☐</td> <td>6 機器が故障しており修理していないため</td> </tr> <tr> <td>☐</td> <td>7 機器のアップデートが必要だが未実施のため</td> </tr> <tr> <td>☐</td> <td>8 その他</td> </tr> </table>	☐	1 現在も機器を利用している	☐	2 現在は機器を利用していない	☐	1 導入時に期待した効果を得られなかったため	☐	2 職員が使用を拒否したため	☐	3 使用していた職員が不在になったため	☐	4 利用対象としていた利用者が不在になったため	☐	5 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため	☐	6 機器が故障しており修理していないため	☐	7 機器のアップデートが必要だが未実施のため	☐	8 その他		
		☐	1 現在も機器を利用している																						
		☐	2 現在は機器を利用していない																						
		☐	1 導入時に期待した効果を得られなかったため																						
		☐	2 職員が使用を拒否したため																						
		☐	3 使用していた職員が不在になったため																						
		☐	4 利用対象としていた利用者が不在になったため																						
		☐	5 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため																						
		☐	6 機器が故障しており修理していないため																						
☐	7 機器のアップデートが必要だが未実施のため																								
☐	8 その他																								
	現在、機器を利用していない理由 ※上記で2を選択した場合のみ（複数回答可）																								
	初回導入年月 西暦	年	月	※1台目の導入時期																					
	導入費用 総額	万円																							
	※分かる範囲でご回答ください。レンタルの場合は回答不要です。																								
	ランニングコスト 総額	万円																							
	※分かる範囲でご回答ください。レンタル・リース費用、保守・管理・更新費用、通信費およびその他費用を含めてご回答ください。																								
	導入効果の把握	☐	1 把握している																						
		☐	2 把握していない																						
	※テクノロジー導入前後の業務時間の変化（例：タイムスタディ調査など）について、定量的に把握しているか。																								
	☐	2 未導入																							
		↳今後の機器導入の意向 <table border="1"> <tr> <td>☐</td> <td>1 機器を導入したいと考えている</td> </tr> <tr> <td>☐</td> <td>2 機器の導入意向はない</td> </tr> <tr> <td>☐</td> <td>3 サービス上、機器の活用が想定されない</td> </tr> </table>	☐	1 機器を導入したいと考えている	☐	2 機器の導入意向はない	☐	3 サービス上、機器の活用が想定されない																	
☐	1 機器を導入したいと考えている																								
☐	2 機器の導入意向はない																								
☐	3 サービス上、機器の活用が想定されない																								
	① 一気通貫の介護記録ソフト ※介護記録ソフト：利用者基本情報の入力や、ケアプランや実績の作成・共有・保管、または介護給付請求のための帳票類の作成等の機能を備えたソフト	☐	1 導入済み																						
		☐	2 未導入																						
	② 一気通貫以外の介護記録ソフト	☐	1 導入済み																						
		☐	2 未導入																						
	③ 訪問スケジュール調整ツール（AI含むソフト・アプリ）	☐	1 導入済み																						
		☐	2 未導入																						
	④ 送迎スケジュール調整ツール（AI含むソフト・アプリ）	☐	1 導入済み																						
		☐	2 未導入																						

6. 介護助手等の活用について						
(1) 業務の明確化と役割分担の取組(複数回答可)	☐	1 介護助手の活用(※ボランティアではなく、有償の職員に限る) →(2)も回答				
	☐	2 業務の外注 →(3)も回答				
	☐	3 その他 →問3へ				
(2) 介護助手の活用状況		※(1)で「1 介護助手の活用」を選択した方は回答				
① 週あたりの活用時間 (全介護助手の合計勤務時間)		時間／週				
② 主な業務内容 (複数回答可)	☐	1 食事・おやつに関連する準備・片付け等				
	☐	2 入浴業務の準備等				
	☐	3 リネン交換・ベッドメイク				
	☐	4 清掃・片付け・ごみ捨て				
	☐	5 レクリエーション準備・補助				
	☐	6 消毒などの感染症対応				
	☐	7 介護職員の指示にもとづく身体的介護の補助				
	☐	8 利用者とのコミュニケーション				
	☐	9 その他				
(3) 外注している主な業務内容 (複数回答可) ※(1)で「2 業務の外注」を選択した方は回答	☐	1 給食業務				
	☐	2 リネン洗濯				
	☐	3 清掃業務				
	☐	4 その他				
(4) 介護助手等を活用したことによる変化について						
※介護助手等の活用前後を比較したうえで、現状について回答してください		そう思わない	あまりそう思わない	どちらでもない	ややそう思う	そう思う
1) 介護助手等を活用したことで、サービスの安定的な提供につながった		○	○	○	○	○
2) 介護助手等を活用したことで、介護職員の身体的負担軽減につながった		○	○	○	○	○
3) 介護助手等を活用したことで、介護職員の離職防止につながった		○	○	○	○	○
4) 介護助手等を活用したことで、介護職員が専門的なケアに専念できるようになった		○	○	○	○	○
5) 介護助手等を活用したことで、多様な働き方が確保できるようになった		○	○	○	○	○
6) 介護助手等を活用したことで、施設・事業所の経営の安定につながった		○	○	○	○	○
7) 介護助手等を活用したことで、利用者のコミュニケーションの機会が増えた		○	○	○	○	○

問3 ICT機器・ソフトウェアの導入状況		
1. 目的別ICT機器等の利用状況		
(1) 連絡・通話手段 (複数回答可)	☐	1 携帯電話
	☐	2 スマートフォン
	☐	3 PHS
	☐	4 インカム
	☐	5 ICT機器・ソフトウェア等を利用していない(内線電話を含む)
(2) 入力端末(記録業務)(複数回答可)	☐	1 据え置き型端末(デスクトップパソコン、大型ノートPC等)
	☐	2 モバイル端末(モバイルノートPC、タブレット端末等)
	☐	3 スマートフォン
	☐	4 ICT機器を利用していない
(3) ICT機器等の導入の目的 ※(1)～(2)のいずれかでICT機器・ソフトウェア等を導入している場合	☐	1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)
	☐	2 職員の身体的・精神的負担軽減
	☐	3 業務の効率化
	☐	4 LIFE情報の収集・活用とPDCAサイクルの推進
	☐	5 会議や他職種連携におけるICTの活用
	☐	6 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
	☐	7 ヒヤリハット・介護事故の防止
	☐	8 オンライン面会での活用
	☐	9 その他
(4) 機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的 (複数回答可)	☐	1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)
	☐	2 職員の身体的・精神的負担軽減
	☐	3 業務の効率化
	☐	4 LIFE情報の収集・活用とPDCAサイクルの推進
	☐	5 会議や他職種連携におけるICTの活用
	☐	6 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
	☐	7 ヒヤリハット・介護事故の防止
	☐	8 オンライン面会での活用
	☐	9 その他
(5) ICT機器等を導入していない理由(複数回答可) ※(1)で5かつ(2)で4を回答した場合	☐	1 どのICT機器・ソフトウェアの導入が有効なのかの情報がない
	☐	2 ICT機器・ソフトウェアの導入に必要な費用が負担である
	☐	3 ICT機器・ソフトウェアのランニングコストが負担である
	☐	4 ICT機器・ソフトウェアの導入にかけられる時間がない
	☐	5 ICT機器・ソフトウェアの使い方がよくわからない
	☐	6 事業所内でICT機器・ソフトウェアに詳しい職員がいない
	☐	7 ICT機器・ソフトウェアの導入に関する法人側の理解が足りない
	☐	8 ICT機器・ソフトウェアの導入における利用者や家族への説明が難しい
	☐	9 その他

2. 介護記録ソフトの活用について ※利用者基本情報の入力や、ケアプランや実績の作成・共有・保管、または介護給付請求のための帳票類の作成等の機能を備えたソフト 問2-1(7)の①または②のいずれかに「導入済み」と回答した場合				
(1) 介護記録ソフトの契約開始時期	☐	1 契約開始時期を把握している ⇒ 西暦 年 月		
	☐	2 覚えていない		
(2) 介護記録ソフトの契約形態	☐	1 パッケージ型介護記録ソフト(DVD-R等)購入方式		
	☐	2 介護記録ソフトの使用権購入方式(使用期限付き)		
	☐	3 利用料支払方式		
	☐	4 一括契約方式(リースを含む)		
	☐	5 その他		
(3) 導入費用(分かる範囲でご回答ください。)※レンタルの場合は回答不要	総額		万円	
(4) ランニングコスト				
	レンタル・リース費用	1年あたり		万円
	保守・管理・更新費用	1年あたり		万円
	その他費用	1年あたり		万円
(5) 使用している介護記録ソフトの機能(複数回答可)	☐	1 介護記録作成		
	☐	2 請求機能		
	☐	3 ケアプラン作成機能		
	☐	4 その他		
(6) 使用している介護記録ソフトの機能のうち、AI等を活用している部分(複数回答可)	☐	1 音声入力機能		
	☐	2 文章の自動作成		
	☐	3 文書の要約		
	☐	4 介護記録の自動作成		
	☐	5 会議録の自動作成		
	☐	6 ケアプランや個別サービス計画等の自動作成		
	☐	7 その他		
(7) 介護記録ソフトの契約上の制限				
① 介護記録ソフト契約期間の縛りや解約金の有無	☐	1 あり		
	☐	2 なし		
	☐	② 過去に介護記録ソフトを変更(切り替え)した経験の有無		
		元の介護記録ソフトからの過去のデータ提供の有無		
		☐	1 あり	
		☐	2 なし	
		☐	3 わからない	
		データ移管の方法		
		☐	1 切り替え先の新しい介護記録ソフトベンダー側が実施	
		☐	2 元の介護記録ソフトベンダーが実施	
☐	3 介護事業所・施設内でデータ連携により実施			
☐	4 介護事業所・施設内で手入力等で実施			
☐	5 介護記録ソフトベンダー以外の業者へ外注			
☐	6 わからない			
(8) 記録～請求までの間における、手入力による転記の発生有無	☐	2 なし		
	☐	2 転記は発生していない		

3. バックオフィスソフトの活用について						
(1) バックオフィスソフト(業務支援ソフト)の利用状況	☐	1 導入済み	→(2)へ			
	☐	2 未導入	→4へ			
(2) バックオフィスソフト(業務支援ソフト)を利用している場合の種類	☐	1 人事・労務管理				
	☐	2 勤怠・有給管理				
	☐	3 シフト管理				
	☐	4 求人管理				
	☐	5 契約管理				
	☐	6 データ・ドキュメント管理				
	☐	7 カレンダー共有				
	☐	8 日程調整				
	☐	9 グループウェア等の情報共有				
	☐	10 名刺管理				
	☐	11 会計				
	☐	12 給与計算				
	☐	13 請求書発行・郵送				
	☐	14 口座・入出金管理				
	☐	15 決裁・稟議				
		☐	16 その他			
4. ICT機器・ソフトウェア等の導入効果						
1) 施設・事業所全体の変化について						
※介護テクノロジー等を活用した加算・緩和等を算定している施設・事業所においては、算定後の状況について回答ください。						
※機器導入前後を比較したうえで、現状について回答してください		そう思わない	あまりそう思わない	どちらでもない	ややそう思う	そう思う
①	機器を導入したことで、職員確保につながった	☐	☐	☐	☐	☐
②	機器を導入したことで、職員の離職防止につながった	☐	☐	☐	☐	☐
③	機器を導入したことで、施設・事業所のブランド化につながった	☐	☐	☐	☐	☐
④	機器を導入したことで、施設・事業所の収益が改善した	☐	☐	☐	☐	☐
⑤	機器を導入したことで、直接介護の時間が増加した	☐	☐	☐	☐	☐
⑥	機器を導入したことで、職員間の連絡調整の迅速化につながった	☐	☐	☐	☐	☐
⑦	機器を導入したことで、文書量が減少した	☐	☐	☐	☐	☐
⑧	機器を導入したことで、記録や事務作業など、間接業務にかかる時間が減少した。	☐	☐	☐	☐	☐
⑨	機器を導入したことで、介護記録の活用につながった	☐	☐	☐	☐	☐
2) 当該機器を利用してから上記1)の効果を実感するまでの期間	☐	1 導入直後(1ヵ月程度)				
	☐	2 1ヵ月以上、3ヵ月未満				
	☐	3 3ヵ月以上、6ヵ月未満				
	☐	4 6ヵ月以上、1年未満				
	☐	5 1年以上				

	3) 当該機器の効果を得るために行った取組(複数回答可)	☐	1	都道府県等が設置している相談窓口(ワンストップ相談窓口)への相談
		☐	2	第三者(外部のコンサルタント等)への相談
		☐	3	デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)の受講
		☐	4	機器開発企業・ベンダー等への相談・研修等の受講
		☐	5	上記3、4以外のテクノロジー活用に関する研修の受講
		☐	6	テクノロジー活用の知識を有する人材の採用
		☐	7	特になし
		☐	8	その他
	4) 上記3)の取組における課題(複数回答可)	☐	1	相談窓口が近隣にはない
		☐	2	第三者(外部のコンサルタント等)への相談に費用がかかる
		☐	3	第三者(外部のコンサルタント等)との契約期間中に効果が得られない
		☐	4	デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)の日数が長い
		☐	5	デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)に参加できる職員がいない
		☐	6	オンライン開催の研修会に参加することができない
		☐	7	機器開発企業・ベンダー等への相談に費用がかかる
		☐	8	施設・事業所内の研修会に全員が参加することができない
		☐	9	どのような知識・技術のある人材が必要かわからない
		☐	10	新たな人材確保には費用がかかる
		☐	11	その他
	5) ICT機器・ソフトウェア導入後の運用面における課題(複数回答可)	☐	1	効果の創出までに時間を要するため、取組の継続が難しい
		☐	2	テクノロジーの活用に合わせてオペレーションの見直し・定着が難しい
		☐	3	テクノロジーを活用した業務改善の取組を主導する職員の育成が難しい
		☐	4	職員の理解が得られない
		☐	5	利用者・家族の理解が得られない
		☐	6	導入後も書類から再度入力するといった転記業務が残っている
		☐	7	使い勝手が悪く、記録等に時間がかかる
		☐	8	記録等をPCやタブレット等で行うことが困難な職員がいる
		☐	9	トラブル時、パソコンやソフトの問題解決に対応できる人材がいない
		☐	10	運用保守のための費用負担が難しい
		☐	11	その他

問4 介護テクノロジーの安全な利用に向けた組織的な取り組み		
1. 介護テクノロジー等を活用した生産性向上に関する委員会の実施状況		
(1) 法人内や施設・事業所内で「利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会」の開催有無	☐	1 設置している
	↳ ☐	1 独立した委員会として設置している
		2 その他の事業運営に関する会議(例:事故発生の防止のための委員会等)と一緒に設置している
	☐	2 設置していない →(2)へ
	↳ ☐	1 令和8年度までに設置予定である
2 令和8年度までに設置する予定はまだない		
① 委員会の主な参加者 (管理者、リーダー、現場職員など)(複数回答可)	☐	1 法人幹部・経営層
	☐	2 施設長・管理者等の管理職
	☐	3 ユニットリーダー等の現場のリーダー
	☐	4 医師
	☐	5 介護職員(現場リーダー以外)
	☐	6 看護職員(現場リーダー以外)
	☐	7 PT・OT・ST(現場リーダー以外)
	☐	8 支援相談員(現場リーダー以外)
	☐	9 事務職(現場リーダー以外)
	☐	10 その他
② 委員会の開催頻度	☐	1 月1回以上
	☐	2 2ヶ月に1回程度
	☐	3 3ヶ月に1回程度
	☐	4 6ヶ月に1回程度
	☐	5 1年に1回以上
	☐	6 不定期に開催 ⇒ 過去1年間に 回開催
③ 委員会での主な議題 (複数回答可)	☐	1 課題分析(見える化)・役割の明確化
	☐	2 導入するテクノロジー等の検討
	☐	3 介護助手の活用等によるタスクシェア・シフトの検討
	☐	4 テクノロジーや介護助手等の活用を踏まえた介護職員の配置やオペレーション等の見直し
	☐	5 テクノロジー等を導入する範囲や使用する利用者の検討
	☐	6 生産性向上の取組に関する実行計画の検討・策定
	☐	7 導入したテクノロジー等の使い方に対する教育・研修の実施
	☐	8 テクノロジー等の使い方の改善に関する検討
	☐	9 テクノロジー等を活用したケアの改善に関する検討
	☐	10 導入したテクノロジー等の効果検証(職員や利用者等の観点からの課題・効果等の情報の共有)
	☐	11 ヒヤリハット・事故防止のための検討
	☐	12 利用者の安全及びケアの質の確保
	☐	13 従業者の負担の軽減及び勤務状況への配慮
	☐	14 介護機器の定期的な点検
	☐	15 職員に対する研修
	☐	16 LIFEのフィードバックを基にしたケアの改善に関する検討
	☐	17 その他

	④ 現場の意見をどのように委員会に反映しているか(複数回答可)	☐	1 現場を代表する職員が委員として参加している
		☐	2 委員が現場の職員の意見を聞く機会を定期的に設けている
		☐	3 職員向けアンケートで定期的に意見を収集している
		☐	4 グループウェア等の情報共有ツールで意見を収集している
		☐	5 職員参加のSNSやメールなどで随時意見を収集している
		☐	6 その他
	⑤ 委員会での決定事項等の職員への伝達方法(複数回答可)	☐	1 現場を代表する職員が委員として参加し持ち帰って伝達している
		☐	2 議事録を掲示板やグループウェア等の情報共有ツールで開示している
		☐	3 施設のフロアや部署の定例会議で共有している
		☐	4 日々の申し送り等の席上で共有している
		☐	5 その他
	⑥ 委員会開催による効果(複数回答可)	☐	1 介護現場の生産性向上と業務改善に取り組めるようになった
		☐	2 組織全体のチーム力とマネジメント力が向上した
		☐	3 組織全体の業務分担の見直し(タスクシフト/シェア)につながった
		☐	4 現場の課題を吸い上げて明確化できた
		☐	5 介護テクノロジーを活用するためのアセスメント力が向上した
		☐	6 介護テクノロジーを効果的に活用できるようになった
		☐	7 利用者の自立支援と個別性の高いケアを実現できるようになった
		☐	8 科学的介護を実現できるようになった
		☐	9 より高い質のケアの実践を目指せるようになった
		☐	10 今のところ効果を感じていない
		☐	11 その他
	⑦ 委員会の開催や決定事項への取組にあたっての課題(複数回答可)	☐	1 業務が多忙で十分に実施できていない
		☐	2 委員会を開催するための情報が不足している
		☐	3 議論を先導するファシリテーターとなる職員がいない
		☐	4 参加する職員や意欲的な職員が少ない
		☐	5 委員会の開催のための職員の日程調整が難しい
		☐	6 議題の件数に対して開催回数が少なすぎる
		☐	7 定例で開催するための議題を事務局で準備できない
		☐	8 委員会で活発な議論が行われない
		☐	9 法人本部や他施設の委員会との連携が難しい
		☐	10 その他
		☐	11 特になし
	(2) 委員会を開催していない理由(複数回答可)	☐	1 議論を先導するファシリテーターとなる職員がいない
		☐	2 委員会に関する情報が足りない
		☐	3 関心を持つ現場職員が少ない
		☐	4 委員会の必要性を感じない
		☐	5 職員の業務負担が多い
		☐	6 委員会の開催手法が分からない
		☐	7 分からない
☐		8 その他	

問5 加算の算定状況等について									
1. 加算の算定状況について									
(1) 居宅介護支援費Ⅱ (問1(1)で「5 居宅介護支援」と回答した場合のみ)			☐	1 届出済み					
			☐	2 届出なし					
(2) 介護職員等処遇改善加算 (職場環境等要件)			生産性向上(業務改善及び働く環境改善)のための取組						
※問1、1(1)で以下のいずれかを回答した場合のみ 1 訪問介護、2 訪問入浴介護、6 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、7 夜間対応型訪問介護、8 通所介護、9 通所リハビリテーション、10 地域密着型通所介護、11 認知症対応型通所介護、12 短期入所生活介護、13 短期入所療養介護、14 特定施設入居者生活介護、15 小規模多機能型居宅介護、16 認知症対応型共同生活介護、17 地域密着型特定施設入居者生活介護、18 複合型サービス、19 地域密着型介護老人福祉施設、20 介護老人福祉施設、21 介護老人保健施設、22 介護医療院			☐	1 あり					
			☐	2 なし					
(3) 生産性向上推進体制加算			※問1、1(1)で12～22を回答した場合のみ(短期入所系サービス、居住系サービス、多機能系サービス、施設系サービス)						
① 算定状況			☐	1 加算(Ⅰ)算定あり			→②へ		
			☐	2 加算(Ⅱ)算定あり			→⑥へ		
			☐	3 算定なし			→⑮へ		
加算(Ⅰ)を算定している場合の詳細									
② 算定時期			西暦		年		月		
③ 加算(Ⅰ)算定までの状況			☐	1 初めから加算(Ⅰ)を算定			→⑤へ		
			☐	2 加算(Ⅱ)を算定後加算(Ⅰ)に移行			→④へ		
④ 加算(Ⅱ)から加算(Ⅰ)の算定に移行するまでの期間(効果が確認できるまでの取組期間)						か月			
⑤ 加算(Ⅰ)算定に向けて取り組んだ内容(複数回答可) →⑬へ			☐	1 課題分析(見える化)・役割の明確化					
			☐	2 導入するテクノロジー等の検討					
			☐	3 介護助手の活用等によるタスクシェア・シフトの検討					
			☐	4 テクノロジーや介護助手等の活用を踏まえた介護職員の配置やオペレーション等の見直し					
			☐	5 職員会議(生産性委員会等)等を通じた職員への周知と合意形成					
			☐	6 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施					
			☐	7 Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮					
			☐	8 テクノロジー導入・介護助手等の活用等による業務見直しによる職場環境変化への配慮					
			☐	9 データの蓄積・分析					
			☐	10 ケアプランへの位置づけ					
			☐	11 テクノロジー導入・介護助手等の活用・定着の効果検証					
			☐	12 その他					
加算(Ⅱ)を算定している場合の詳細									
⑥ 算定時期			西暦		年		月		
⑦ 見守り支援機器			☐	1 導入あり → 導入率(※導入台数÷入所者数)				%	
			☐	2 導入なし					